

チリ経済情勢報告(2020年6月)

<概要> 景気は、コロナウイルス等の影響から大きく悪化している。

- 消費は大きく悪化している。
- 観光は急速に悪化している。
- 生産は、工業は大きく減少、鉱業は増加。企業マインドは持ち直している。
- 失業率は高い水準にあり、大きく悪化している。
- 物価は緩やかに減少している。
- 貿易は黒字が続いている。
- 銅価格は大きく上昇、為替はペソ安傾向、株価は上昇している。

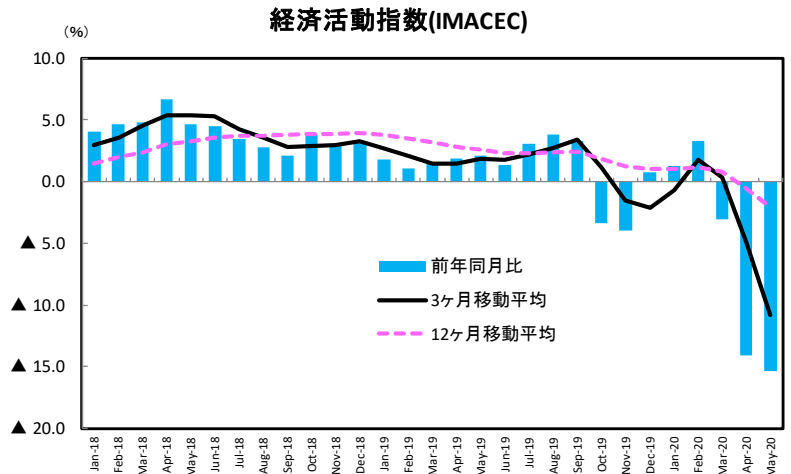
先行きについては、コロナウイルスによる消費停滞、雇い止め等国内経済活動及び世界経済の停滞、国内情勢不安の引き続きの影響に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) - 前年同月比▲15.3% -

5月のIMACECは前年同月比▲15.3%、(季節調整済前月比は▲3.4%)となった。営業日数は昨年より2日少なかった。鉱業は前年同月比1.2%、鉱業以外の業種は同▲17.0%だった。季節調整済前月比では鉱業は▲0.6%、非鉱業部門は▲3.7%となった。

中銀アンケート(7月)による見通しは6月▲16.1%(中央値)となっている。



(2) 消費 - 大きく悪化している -

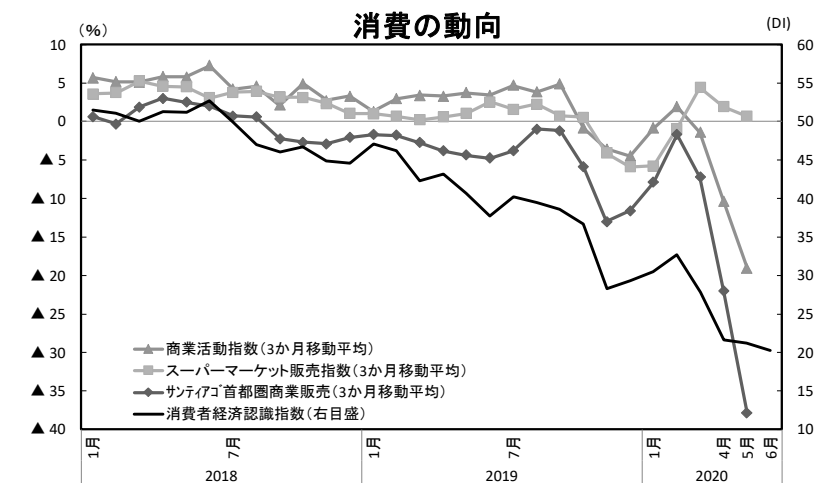
① 5月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比▲23.5%、同指数の小売業(除く車)は同▲22.3%となった。

② 5月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比2.3%となった。

③ 商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、5月は前年同月比▲48.1%となった。

④ 6月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は20.3(前月差▲0.9)、個人の景気認識(現状)は17.4(同▲4.2)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

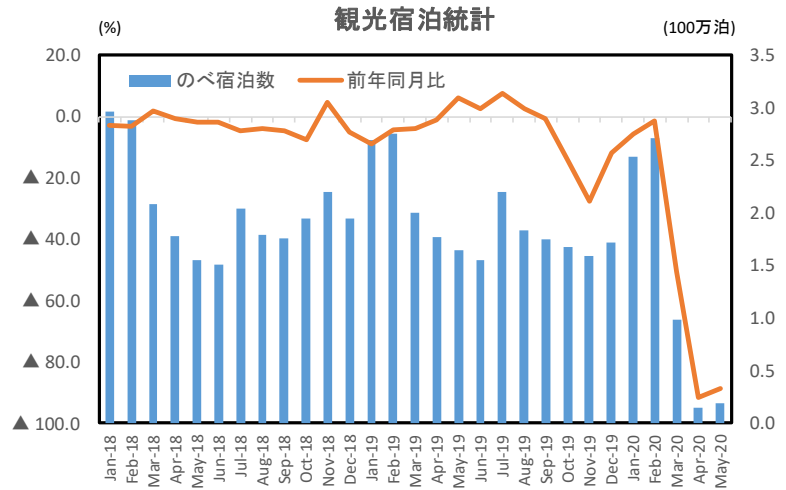
⑤ 6月の新車販売台数は8,971台(前年同月比▲68.5%)となった。



(3) 観光－急速に悪化している－

5月の観光宿泊調査(INE公表)は、のべ宿泊日数が186,463日、前年同月比▲88.7%となった。

地域別では、シェアの大きい首都圏州は同▲95.3%(寄与度▲36.1%)、バルパライソ州は同▲93.0%(寄与度▲9.3%)となった。その他の地域合計では、同▲83.0%となった。

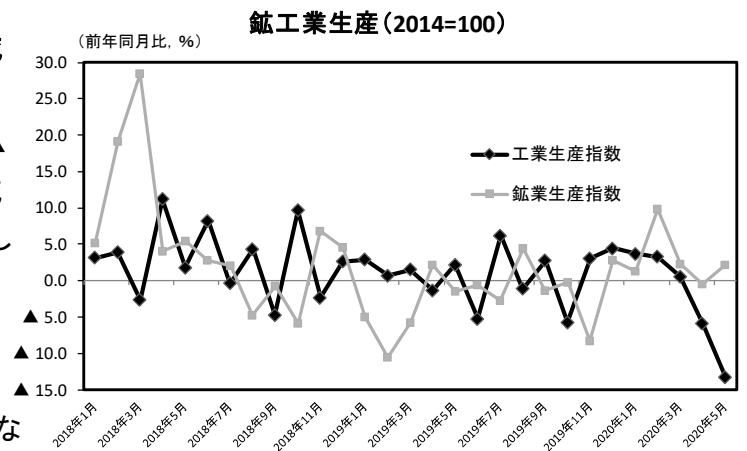


(4) 鉱工業生産，電力－工業は大きく減少，鉱業は増加－

5月の工業生産指数は、前年同月比▲13.3%となった。セクター別では全業種で減少、特に食料品、化学、衣料で大きく寄与した。

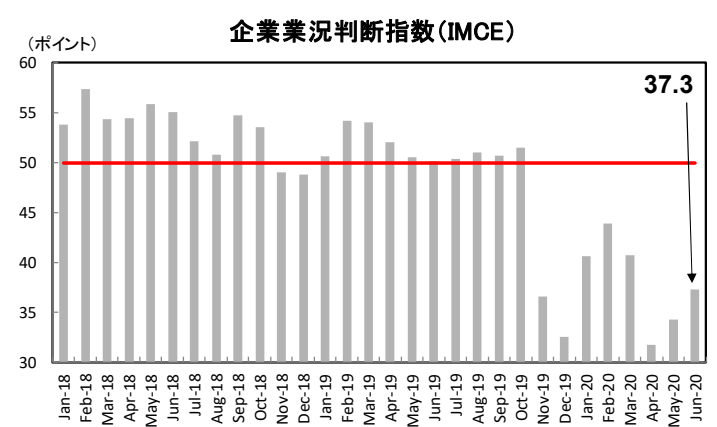
5月の鉱業生産指数は前年同月比2.1%、銅生産量は同0.6%となった。

5月の電力指数は前年同月比▲1.8%となった。



(5) 企業の業況判断－持ち直し－

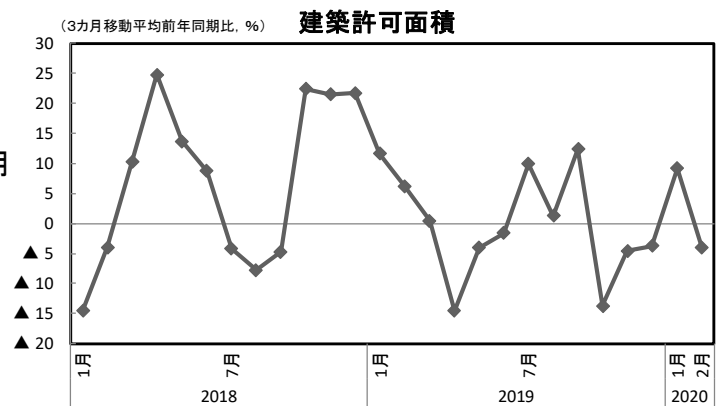
6月のIMCE(企業業況判断指数)は37.30ポイントで、前月差3.03ポイントとなったが、中立点を引き続き下回っている。内訳を見ると、商業が36.89(同4.59ポイント)、鉱業が59.28(同▲4.70ポイント)、製造業は39.26(同6.08ポイント)、建設業が11.40(同2.60ポイント)となった。



(6) 不動産－減少している－

※コロナの影響により公表が遅れている。

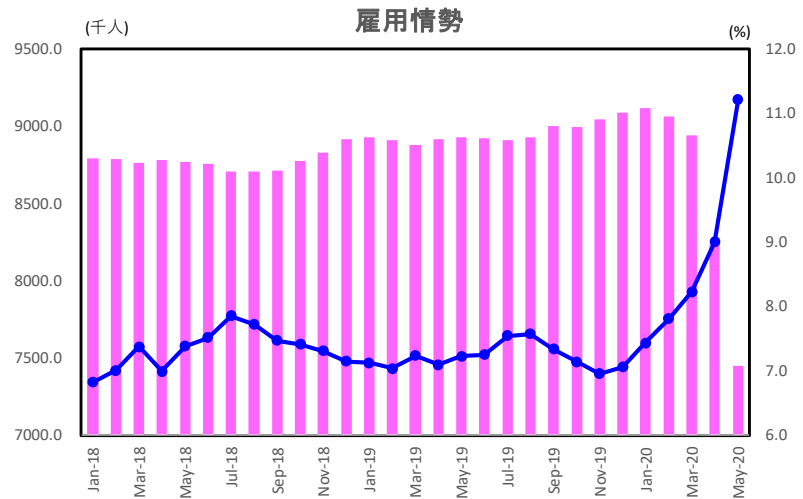
2月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲4.0%(3か月移動平均)と5か月ぶりに減少した。内訳を見ると、住居が同2.4%、非住居は同▲16.4%となった。



(7) 雇用－失業率は高い水準にあり、大きく悪化している－

3～5月期の失業率は11.2%（前年同期差3.97%）と、高い水準にある。労働力人口は1,230,216人減少（前年同期比▲12.8%）、就業者数は1,474,752人減少（同▲16.5%）し、失業者数は244,536人増加（同35.1%）している。就業者数を職業別にみると、商業が前年同期比寄与度▲3.77%、ホテルレストランが同2.08%と減少に寄与している。

5月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比2.6%、実質は同▲0.1%となった。

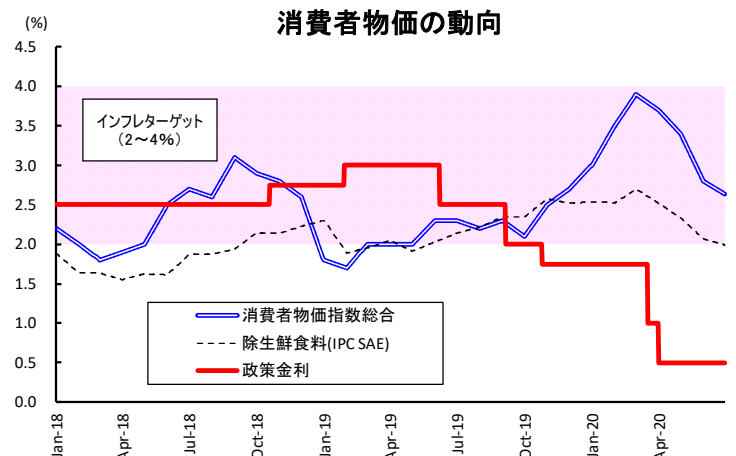


(8) 物価－緩やかに減少－

6月の消費者物価指数（総合）は、前月比は▲0.1%、前年同月比は2.6%となった。品目別に前年同月比の動きをみると生鮮（10.9%）、食料品（6.4%）が上昇している一方、通信（▲3.6%）が下落している。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比▲0.1%、前年同月比2.0%であった。

中銀アンケート(7月)によるインフレ期待は1年後：2.5%（前月2.5%）、2年後：3.0%（前月3.0%）となっている。

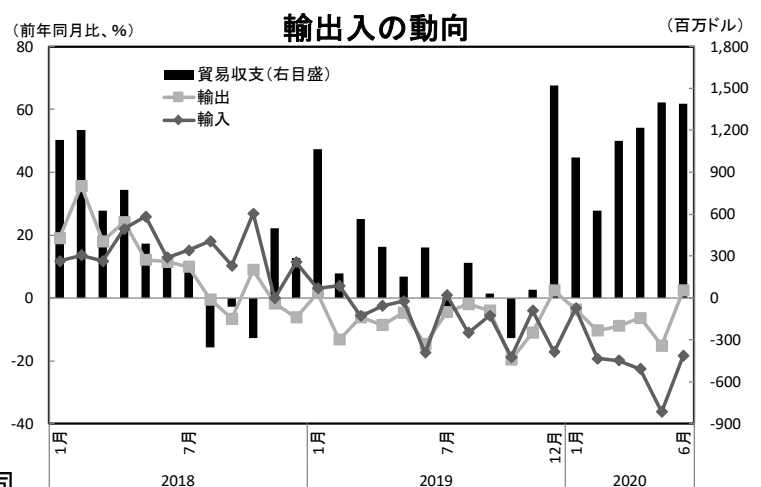
5月の生産者物価（全産業）は、前月比は▲0.9%、前年同月比は0.9%となった。農林牧畜（前年同月比17.8%）が上昇した。



(9) 貿易－黒字が続いている－

① 6月の輸出額（FOB）は54.1億ドル（前年同月比2.3%）となった。内訳を見ると、鉱業品30.2億ドル（同5.9%）（全体の56%）、農林水産品3.6億ドル（同▲9.9%）（全体の7%）、製造業品20.3億ドル（同▲0.4%）（全体の38%）となった。鉱業品のうち銅は26.7億ドル（同0.6%）（鉱業品輸出額全体の88%）となった。

② 6月の輸入額（FOB）は40.2億ドル（前年同月比▲18.5%）となった。内訳（CIF）は、消費財10.3億ドル（同▲34.3%）、中間財22.6億ドル（同▲11.2%）、資本財10.4億ドル（同▲7.8%）となった。



③ 6月の貿易収支(FOB)13.9億ドルの黒字となった。

(10) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB):5月の貿易額は,輸出額4.3億ドル(前年同月比7.6%),輸入額1.1億ドル(同▲57.0%),貿易総額では5.4億ドル(同▲17.7%)となった。

② 対中貿易(FOB):5月の貿易額は,輸出額20.4億ドル(前年同月比11.5%),輸入額11.1億ドル(同▲15.7%),貿易総額では31.6億ドル(同0.1%)となった。

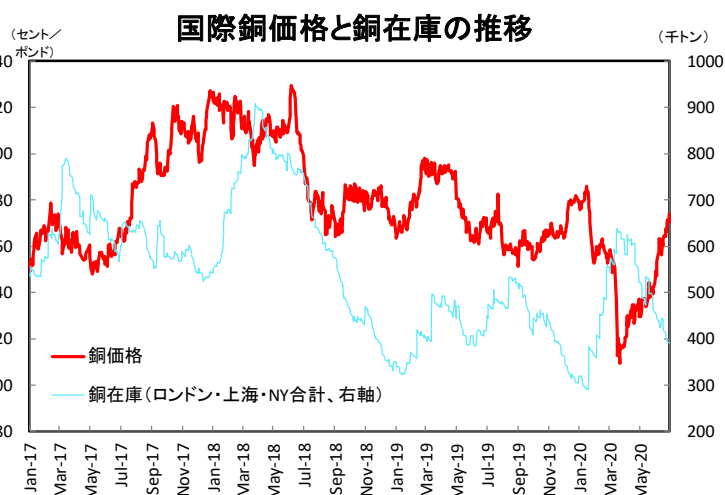
③ 対韓貿易(FOB):5月の貿易額は,輸出額2.8億ドル(前年同月比▲48.4%),輸入額0.6億ドル(同▲52.0%),貿易総額では3.4億ドル(同▲49.1%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格—大きく上昇—

6月の国際銅価格は1ポンド2.43874ドル(1日)で始まった。中国の経済回復への期待感と生産減少懸念に加えて在庫減少からじわじわと価格が上昇。月末には2.73879ドル(30日)と前月末比13.2%で終了した。

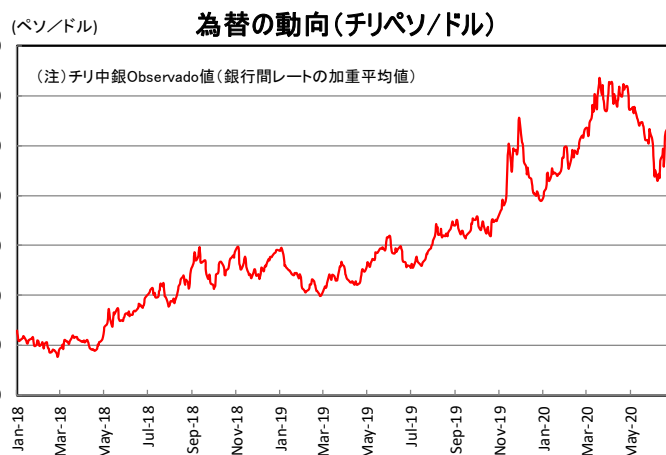
6月の銅在庫は,456,601ト(1日)で始まり,月末には392,237ト(29日)と前月末より減少した。



(2) 為替—ペソ安傾向—

6月の為替は,1ドル806.32ペソ(1日)で始まった。経済回復に対する楽観的観測からペソ高に進展するも,第2波懸念,チリ経済大幅悪化見通し等から下旬にかけてペソ安が進展した。

月末は816.36ペソ(30日)と前月末差3.66ペソ安で終了した。



(3) 株価—上昇している—

6月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は3685.71ポイント(1日)で始まった。月末には3959.02ポイント(30日)と,前月末比8.5%で終了した。



3. 経済トピックス(報道情報)

(1) リチウムの需要がサブプライム危機以来初めて低下

リチウム市場は成長を続けてきたが新型コロナの影響で状況に変化。上半期には需要も生産も下落。専門家はリチウムの需要が本年約5%減少と予測。

(2) チリ中部の旱魃はCodelcoのエル・テニエンテ鉱山に悪影響

5月に雨が降らなかったためセグエル銅処理プラントが操業中止。他方、Codelcoは対策として数年前から今後3年間に3つの水関連プロジェクト、5千万米ドルを手配。中期的には4億米ドル規模のプロジェクトも存在。

(3) 世界経済の弱体化にもかかわらずチリへの外国投資は35%増加

中銀によるとチリへの外国直接投資は昨年同期比で35%増加。InvestChileのアラジャ局長は、コロナ禍にあるにもかかわらず、投資は維持されているとコメント。他方、貿易はコロナの影響を受けて輸出は▲15.2%、輸入は▲36.4%。

(4) チリの手鉱山会社の生産は4月に進展

Cochilcoによれば、チリの手鉱山会社の4月の銅生産はCollahuasiの好調も手伝い増加。Codelcoの生産は1~4月で2.8%増、4月単月では3.8%増、Escondidaは同11.4%増及び9%増、Collahuasiは同45.8%増及び22.6%増。これらを受けてチリの総生産は同2.6%増及び3.8%増。

(5) OECDはチリのGDPが▲5.6%と予測、新型コロナの第2波の場合、▲7.1%

OECDが経済見通しを発表。各国ごとに新型コロナの流行が第1波のみで終息した場合と、第2波が発生した場合2つのシナリオで予測し、前者に関しては世界経済が▲6%、後者の場合▲7.6%と見ている。チリについては、第1波のみで終息した場合は▲5.6%、第2波が発生した場合は▲7%と予測。

(6) チリはシンガポールとNZとデジタル経済に関する協定に署名

署名式はオンラインで行われ、リベラ外務大臣とジャニェス国際経済関係次官が参加。Digital Economy Partnership Agreement協定は、ITC企業向けの枠組みを設定することを目的とする。「ジャ」次官によると、本協定では関税の引下げはないが、デジタル財に対する関税不賦課を規定。他国も協定に参加したい意向があり、協定加盟国が承認すれば参加可能という。2019年のチリのICT関連サービス輸出額は企業211社(中小企業が114社)4億3千万米ドル。主な輸出先は米国、ペルー、コロンビア、香港、マレーシア、中国、シンガポール、アラブ首長国連邦とNZ。

(7) 政府野党間による120億ドル規模のコロナ危機対策基金の創設

6月14日の政府と野党の間の合意には、24ヶ月間120億米ドル相当の基金が設立され、緊急家庭手当、失業保険、雇用関連措置、中小企業向のための措置などを含む。

120億米ドル中、本年費消予定の35億米ドルは、未使用の予算と前に公表された20億米ドルの残金。緊急家庭手当は最貧層の80%に与えられ、恩恵者は210万世帯560万人。4人世帯の場合は40万ペソ。緊急家庭手当は6月と7月に100%給付し、8月に80%給付。そのほか、失業者又はレイオフに対する補助金（最貧層の60%まで）、社債の部分的国家保証（60%）、中小企業に対する第1カテゴリー税の50%減税など。

(8) エル・メルクリオ紙とのインタビューにおいて、ブリオネス財務大臣の週末の野党との合意についてのコメント

緊急家庭手当等に関する法案が議会に上程予定。緊急家庭手当の額が10万ペソで合意したので、審議で修正される可能性はない。財政赤字について2022年に43%に達することが見込まれるが、情勢変更により変化する可能性。税制改革に関しては、財務省内、議会及びエコノミストらとの対話において増税する時ではないというコンセンサス。

(9) 鉱業に関するコロナの影響

PwC社が作成した「Mine 2020」報告書によれば、鉱業は他セクターと比べ世界的に新型コロナからの影響があまり多くないという。鉱業の収入は本年6%減少するがそれはコモディティ価格下落に起因。経済的な不確実性により鉱業企業間の合併も減少するだろう。

(10) 中央銀行はチリ経済への刺激策を拡大し、GDPの10%に相当する前例のない対策

中銀は政策金利を0.5%で維持するとともに、クレジットの簡素化や資産購入プログラムなど多くの措置を発表。これらにかかる追加資金はGDPの10%に相当。5月と6月のIMACECは4月の▲14%よりも悪化と予測。

(11) 5月の解雇は16.1%減少。雇用保護法の効果

労働局の統計によれば、5月の解雇は昨年同月比で▲16.1%。4月と比較すると▲33%。過去12か月間の解雇は32.5%増加しているが、4月時点と比較すると28.5減。労働次官は雇用保護法の効果とコメント。

(12) 緊急家庭所得の経費は10月まで延長されれば22億6700万米ドルに増加

16日、政府は緊急家庭手当法案を議会に上程。緊急家庭所得に要する経費は8月までで総計14億3700万米ドル、10月まで延長されれば22億6700万米ドル。

(13) 政府は中央銀行が国債を買い入れる修正を検討

中銀が国債を買い入れるための改革にかかる議論が再開。同改革は上院議員が発議し政府が修正中。政府が未だ同修正を議会に送致していないのは憲法改正のみならず中銀法改正も必要であるから。

(14) 政府は中央銀行が国債を購入することを提案

18日、財務省は中銀の国債買い入れを可能とする法案を上院に提出。本措置は例外的な状況のためのものであるため4/5の定足数が必要。中銀は買い入れた国債の売却の際は公開市場で理事会が決定した条件で譲渡する必要。

(15) 住宅賃貸価格が下落

新型コロナの影響で新築販売や賃貸に影響。特にサンティアゴ東部の平均賃貸価格は今年に入り15%減少。ラス・コンデス区が最も大きく値下がりし28%減。

(16) 新緊急家庭手当法を公布

25日から四人家族世帯は月40万ペソが給付予定。ラ米地域の中で最も多い給付額で四人家庭の最低賃金の125%に相当

(17) 鉱業分野は半数の人員で操業、鉱業ではアントファガスタ州の感染者が最も多い

これまでコロナの影響が少なかった鉱業でも感染者が増加。特に大規模鉱山の多いアントファガスタ州に集中。鉱業省によれば現在鉱業は半数の人員で操業しており、感染者数は労働者の1%に留まっている。現在のところ生産への影響は少ないものの、年末までには生産が3.5%程度減少する可能性があるとプロクリカ大臣はコメント。業界は対策を強化しており、Codelcoも昨日、予防措置としてチュキカマタの製錬所の操業を停止。

(18) Codelcoがチュキカマタの精錬所を停止

新型コロナの感染防止対策の強化のためチュキカマタ鉱山の精錬所の操業を一時停止。人員は400人減少。

(19) 緊急計画：無形資産への投資は即時減価償却の対象に

中小企業に流動資金を注入し、景気回復を促進することを目的とした粗特措置を含む第2弾の緊急計画に関する法案が今週木曜日に下院に提出され、来週火曜日に財務委員会で審議予定。特定の無形資産(工業所有権、著作権、植物品種)に関する即時減価償却等を盛り込む。2022年12月31日までに行われた固定資産への投資が対象。予算局によれば、この措置は2020-2022年の投資を10%底上げする見通し。このほかに中小企業に対する2020年～2022年の第1種税(IDPC)の50%減免や2021年12月31日まで環境影響評価書が提出された投資プロジェクトへの国庫からの1%拠出等が含まれる。

(20) チュキカマタ鉱山は精錬所の操業を停止し、感染拡大が鉱業企業の生産のリスク

鉱業分野における感染者数は労働者数の約1%だが、死亡者数の増加が注目されている。鉱業企業では2621人が感染しており、その半数はアントファガスタ州の労働者。現在、鉱業セクターの死亡者は6人、内訳はコデルコの北部鉱山(4人)、SQM社(1人)

アントファガスタミネラル社のセンチネラ鉱山（1人）。大手企業の生産量は安定しており、4月の生産量は2019年をやや超過。しかし、下期の銅生産には影響が見込まれ、銅委員会（COCHILCO）は新型コロナウイルス感染症による銅生産への影響が20万トンに達する可能性を示す。

（21）水産業は、徴税額が2年間で倍増したため、投資を停止することを明らかに

水産業は税負担及び「イカ法」のようなメルルーサに関連する法案を懸念。チリ水産業協会（SONAPESCA）によれば、2017年に支払った税額3650万米ドルに対し、2019年には7320万米ドルを納税。バシガルポSONAPESCAマネジャーはロイヤリティ課税が大きな負担のため、いくつかの企業は税金を支払うためにだけ操業していると述べる。

（22）失業率は16年来最悪のレベル、Covidは150万人の雇用を破壊

INEによれば失業率は3月～5月の期間に11.2%、2010年に現行統計を取って以来最悪で2004年の水準。労働力人口も▲12.8%、雇用は▲16.5%。雇用保護法適用下のレイオフ者数も68万9千人となり、仮にこの者が全て失業者となっていれば、失業率は19.4%に相当。自営業者数は過去12か月で▲29.5%、給与所得者は▲10.4%、家事代行は▲41.2%、雇用主は▲27.9%。こうした中、非正規雇用割合は23.5%と昨年と比べて▲3.9ポイント、2017年に現在の統計を取り始めてから最も低い水準。

（23）労組はアントファガスタでの操業を中止するようCodelcoに要求

Codelcoの感染者数は約2,300人に達しており、その殆どは北部の鉱山労働者。すでにカラマ空港の使用を停止するなど同地域で特別な対策を講じているが、労組はアントファガスタでの操業中止を要求。銅労働者組合（FTC）は、Codelcoに対し法的措置を取ることも辞さないとも。

（24）政府は雇用保護法と失業保険を拡大するための法案を提出

6月30日、ピニエラ大統領、サルディバル労働大臣とブリオネス財務大臣は雇用保護法を拡充し、失業保険の給付要件を緩和する法案に署名。恩恵者は313万1千人。法案は、雇用契約終了前までに継続的に3つの拠出金の支払又は12ヶ月間で継続的又は断続的な6つの拠出金の支払という現行の失業給付の要件を緩和し、現行の雇用保護法の条件と一致させる。失業保険又は雇用保護法の給付金額は増額、4回目以降から給付率は賃金の55%が維持。個人失業保険口座を有する失業者の給付率は1回目70%、2回目から5回目まで55%、6回目以降50%であるが、政令で55%まで措置可能となる。なお、現行基準は1回目70%、2回目55%、3回目45%、4回目40%、5回目35%、6回目以降30%。

連帯失業基金（FCS）を有する無期雇用者も1回目70%と2回目から4回目まで55%が給付。有期雇用者は1回目から4回目まで55%。5回目以降45%になるが、政令で55%に上げ可能。レイオフ中の労働者の場合、現行制度では6回目と7回目は30%だが、政令により45%に引上げ可能となる。

(25) 公的債務はすでに30%に近づき、過去27年間で最高水準

財務省予算局(DIPRES)の四半期報告書によれば、3月まで公債発行残高は700億2200万米ドル、GDPの29.5%を占める。同報告書は年末までにGDPの34.8%と予測。

(26) BHPはCerro Coloradoでの活動を縮小し従業員に退職勧奨

BHPはCerro Colorado鉱山のリストラを発表。現行の環境許可は2023年末まで有効だが、コロナ禍の影響を受け事業縮小プロセスを前倒し。削減人数は未定。

(27) 消費者の信頼感は再び低下し、アジア危機以降最低水準

6月の経済見通指数(IPEC)は20.3ポイントと4ヶ月連続で下落。新型コロナ危機が開始してから累計で12.4ポイント下落。6月の結果は社会階級C2クラスの悲観的な見方に起因。

(28) 鉱業は2015年以降最高のスタート、しかし、すでに悪化の兆候。

1~5月の銅生産量は前年同期比で3.2%増。2015年以降最も良い数字。しかし、Cochilcoは年間総生産量は57億1,800万トン、前年比▲1.2%と予測。

(29) 銅価は上昇傾向を維持、銅生産は3.2%の拡大

銅価格はCodelcoとBHPの銅生産減少の公表を受け高騰。1ポンド当たり2.76米ドルでセッションを終了。世界最大の鑄造企業であるJiangxi CopperとTongling Nonferrousは、2021年第1四半期の銅精鉱確保に関しAntofagasta Minerals(AMSA)と合意。約定価格はトン60米ドル。アリアガダAMSA社長は、72万5千トンの生産見通しを維持すると述べた。一方、チリ銅委員会(COCHILCO)は5月までの銅生産データ(236万トン)を公表。

(30) コデルコは勤務時間を変更するための21合意を締結

コデルコは労働者組合と監督者組合との間で勤務シフトの変更に合意。現在までエル・テニエンテ鉱山、チュキカマタ鉱山、ミニストロ・アレス鉱山、ガブリエラ・ミストラル鉱山とエル・サルバドル鉱山において計21の合意。しかしチュキカマタ鉱山の操業中止を要求している4つの労働組合(銅労働者連盟(FTC)が支援)とは未だ合意に至らず。

(31) 政府はソフトローンと中産階級のための措置を発表

政府は、経済危機の中、中産階級支援のためのクレジットと支払支援措置を発表。主に4つの対策で構成。1つ目は中産階級のためのソフトクレジット。2つ目は住宅ローン支払の最大6か月の繰延。3つ目は施行中の中産階級向け貸付補助金の拡大。4つ目は国家保証付クレジット(CAE)の拡充。本イニシアティブで100万超世帯が恩恵。ブリオネス財務大臣は今回の措置は15億米ドル相当を“移転”させたと述べ、新たな財政支出ではない旨強調。

(32) 家計消費は2022年初頭まで危機前の水準に回復しないと予測

新型コロナによる失業の増加や所得の減少は家計消費を直撃。中銀の報告書によると、本年の総支出（政府と家計の消費）は▲4%と予測。アレハンドロ・フェルナンデス Gemines Consultores調査課長は家計消費が2020年に▲7.9%、2021年に8.1%増大と予測。しかし、専門家らは2019年水準に戻るのに2022年初頭までかかると見ている。消費財の輸入は5月に▲43%。9月以降には消費財輸入が上昇し始めるとしても、2021年中には未だ2019年の水準に達しないと見ている。

(33) 金利が最も低い水準に

中銀の流動資金注入措置の金利への影響が響いており、政策金利の引き下げと相まって記録を始めて以降最低に。6月の30～89日間の名目金利は7か月連続で減少し0.59%。90日～1年の利率は3か月連続で減少し0.44%、1～3年物は1.01%から0.85%に下落。双方とも史上最も低い。

(34) 中産階級へのソフトローンは約8億ドルの資金を“移動”

60万5千人にソフトクレジットを供与する措置は約8億米ドルと計画全体（15億米ドル）の過半を占める。融資は実質金利0%で供与され、4年後に債務の残余の支払いが免除されるのでその部分は公的支出となるとプリオネス財務大臣はいう。与信総額は260万ペソ、4ヶ月間で毎月65万ペソを融資可能。与信対象者は失業給付を受けている失業者（11万6千人）、雇用保護法によって一時的に雇用停止中の労働者（27万9千人）及び個人自営業者（21万社）。

(35) 鉱業で仕事を失った労働者が15%、3万5千人

鉱業労働者数が本年3月～5月に20万1千人、前年（23万6千5百人）から15%減少。チリ鉱業協会（SONAMI）は今後も労働者数が減少し続けるだろうと。政府は鉱業に更なる努力と解雇をやめるよう呼びかけ。昨日、下院鉱業・エネルギー委員会で新型コロナの鉱業の影響を審議。政府は鉱業の感染者数が4,893人（鉱業全労働者の2.15%）、死亡者数が12名であると報告。

(36) 危機にもかかわらず、外国投資は68%増加

中銀によれば、今年1～5月対外直接投資は76億9,600万米ドル、前年同時期比68%増。5月の外国直接投資は5億4,000万米ドル。エコノミストはコロナ禍にあってもチリへの対外直接投資は正常な状態を維持しているとコメント。

(37) 資本財輸入は7か月連続で減少、投資は最大17%減少する見通し

中銀によれば、6月の資本財輸入は▲7.8%、輸出は2.26%増。上半期が前年同期比▲15.5%となったほか7か月連続で下落。エコノミストはこの傾向が下半期も続くともっており、今年の投資は13.4%から17%減少する見通し。消費財の輸入減少はさらに大きく6月は▲34.3%。耐久財は▲43%。輸入全体では▲18.4%。上半期では▲28.5%。

(38) BHPはエスコンディーダ鉱山の労働者に大規模な退職勧奨

エスコンディーダ鉱山を操業しているBHP社は、今週、異例の退職勧奨を実施。7月20日まで応募可、52歳、勤続15年の労働者は最も恩恵を受ける。応募者には補償として勤続年に応じた2つの給付、65歳まで毎月自発的年金貯蓄(APV)相当として8.3UF(上限1,000UF)、退職後24ヶ月間の子弟向け教育奨学金などが提供。全ての項目を加算すると、勤続25年の労働者が受け得る額は約1億1千万ペソ。しかし、エスコンディーダ鉱山の労働組合幹部は、鉱山の提案に不満を示す。鉱業企業3社の幹部は同様に退職勧奨の実施を検討しているとコメント。

(39) 中産階級に対するさらなる支援策

ピニェラ大統領は、14日、中産階級に対するさらなる支援策を発表。パンデミック前に月収50万～150万ペソでコロナにより30%以上減収した労働者(就業者、レイオフ中、失業者、自営業者)に対し50万ペソを、月収150万～200万ペソの労働者は減額した形で給付金を支給。給付は法案可決後10日以内に行われる。

また、政府がゼロ金利の連帯信用(Préstamo Solidario)を提供し、3ヶ月間で総額195万ペソ(1ヶ月間ごとに65万ペソ)を融資。本連帯信用の返済は1年間据置、4年後の残債は免除。

さらに住宅ローン返済の最大6ヶ月の繰延。所得が30%以上減少し、かつ、家賃が60万ペソ以下の世帯に対する3か月間最大25万ペソの家賃補助。所得減少世帯に対し、査定額が5,000UF以下の居住宅の下半期の不動産税支払いの繰延。

高等教育学生に対する国の融資制度への優先申請。国家保証付クレジットの支払を最大3か月繰延。

また、ピニェラ大統領は、全ての政治部門に対し、審議中の年金改革法案を進めるための対話を呼びかけた。政府のコミットメントは、最も脆弱で必要性を有する中産階級の年金を改善するために、労働者の積立金と国及び個人拠出分(連帯コンポーネント(componente solidario))において、全ての加入者にとって最適な給付を保障する混合年金制度であると強調。